

## 要約

2014 年 11 月 24 日、シンガポールのフラトンホテルにて、国際経済交流財団 (JEF) および Singapore Institute of International Affairs (シンガポール国際問題研究所、SIIA) の共催により、平成 26 年度 日アジア太平洋フォーラム「Sharing Prosperity and Responsibility for Mega-Regionals (メガ・リージョナルに向けた繁栄と責務の共有)」が開催された。本フォーラムは 2003 年に開始され、貿易および経済成長に関するアジア太平洋地域の対話のための重要な場として常に評価されてきた。

本年のフォーラムでは、貿易の専門家やアジア太平洋地域の当局者および元当局者<sup>1</sup> が参加し、国家方針、地政学、メガ・リージョンからアジア太平洋のより広い自由貿易圏 (FTAAP) に関する長期的な見通しまで、様々なテーマが取り上げられた。フォーラムでは、地域の成長と繁栄をもたらす貿易協定やメガ・リージョンを推進することの重要性について合意が得られた。一方、世界的経済危機以来、各国が国内政策に軸足を移しており、保護主義的な政策が地域経済統合プロセスの妨げとなりうることが認識された。

シンガポールの貿易産業兼国家開発担当上級国務大臣、リー・イーシャン氏が平成 26 年度 日アジア太平洋フォーラムの基調講演を行った。その講演<sup>2</sup> において氏は、経済統合の拡大と最終的な FTAAP 実現に向けたプロセスを概説した。また、「人々の生活水準を向上させるために、グローバルビジネスの急速な変化に対応して自由貿易体制を時代に合わせること」の必要性を強調した。

基調講演で高まった意識をもって地域協力についてのオープンな対話を促進するため、平成 26 年度 日アジア太平洋フォーラムでは二つのパネルセッション、「Nationalism and regional integration: can Asians balance? (ナショナリズムと地域統合、アジアは上手くバランスを取れるか)」と「Getting trade done right: TPP, RCEP and beyond (あるべき貿易政策とは—TPP、RCEP、その先には)」を設け、各国のパネリストと参加者が率直な意見を交換し、地域統合に関する問題について提言を行った。

本概要は、これらの見解を提示し、平成 26 年度 日アジア太平洋フォーラムで明らかになった重要事項を確認し、政策立案者の注意を引く必要のある関連分野について検討するためのものである。また、本概要は、地域の経済統合に向けて繁栄と責務をいかに共有することができるかについてフォーラムで出された提言をまとめている。本概要が、地域統合を拡大・深化するためのさらなる対話や政策を刺激するのに役立つことを願う。

---

<sup>1</sup> Annex A: 出席者リスト参照

<sup>2</sup> Annex B: Keynote Speech は英文サマリーを参照

## ナショナリズムと地域統合

### キーポイント1：歴史に深く根ざした積極的ナショナリズム

東アジアの政治的指導者たちは最近、積極的ナショナリズムに訴える傾向があり、このようなナショナリズムの動きは地域の歴史に深く根ざしたものである。直接国境を接する国家間では、領土紛争が国家主義的な緊張の主原因となり、互いに軋轢を生じやすい。国家間のこのような対立の解決策は、経済協力と繁栄の共有である。例えば、フランスとドイツのような隣国でも、第二次大戦後は多種多様な経済協力の取組みを推進することにより、政治・経済関係を正常化することができた。

### キーポイント2：市場原理が牽引するアジアの統合

欧州連合（EU）や北米自由貿易協定（NAFTA）と異なり、アジアの統合は主としてボトムアップのプロセスから生じるものであり、市場原理によって牽引されてきた。しかしながら、統合プロセスは複数の要因によって制約を受けている。第一に、アジア諸国は新たな構造変化に適応しなければならない。例えば、「メイドインチャイナ（生産国としての中国）」から「メイドフォーチャイナ（消費国としての中国）」への移行もその一つである。第二に、地域内の労働コストの上昇に伴い、技術革新が必要となっている。最後に、アジア諸国は、国家主権の問題や発展レベルの違いにずっと悩み続けている。

### キーポイント3：日本は地域統合を促進するための改革を行っている

日本では、安倍晋三首相率いる政府において、日本の自由貿易協定（FTA）カバー率を70%に引き上げるという目標が立てられた。環太平洋パートナーシップ（TPP）および東アジア地域包括的経済連携（RCEP）が実現すれば、日本のFTAカバー率は現在のレベルから実に80%まで上昇することになる。しかしながら、日本にとって農業分野は現在もデリケートな問題であり、TPP交渉において大きな障害となっている。しかし日本は、その再興戦略の一環として、農協および輸出政策に改革のメスを入れる決意である。これは日本が間もなくFTA交渉（TPPなど）を締結するというシグナルであり、日本の今後の成長と発展にとって地域統合が重要であることを示している。

### キーポイント4：地域統合には社会的影響力もある

地域統合は、労働者／人口の移動や移住にも大きな影響がある。現在、アジアからの海外出稼ぎ労働者の貯蓄額は大きく、増え続けている。フィリピンでは、国内総生産（GDP）の13～15%を海外からの送金が占めており、同国の最近の経済成長に大きく寄与している。しかし、そのマイナス面も大きく、簡単には計測できないものの、関連する社会的コストも相当なものと考えられる。例えば、大規模な海外出稼ぎに伴い、後に残された子供たちや高齢者に関する懸念が生じている。その他にも、インフォーマルセクター（低賃金で雇用保障のない場合が多い）の労働者の権利や福祉といった問題がある。

提言 1：ボトムアップのアプローチ・政策により相互信頼を構築し、地域統合の深化につなげる

地域経済統合を拡大・深化するには、各国内の利害関係者や当事者を政策の策定や実施に巻き込むことが必要不可欠と考えられる。このプロセスは、各国間の相互信頼と理解を構築するのに役立つであろう。また、アジアの各国および社会が直面する重大な安全保障課題である多国籍テロ、災害救援、サイバーセキュリティ、アジアにおける気候変動など、非伝統的安全保障（NTS）やエネルギーの問題について、より強力な連携を構築していくため、ボトムアップのアプローチを採用すべきという提案もある。他にも、地域インフラ整備や資金調達、そして平和構築においても連携が期待される。

提言 2：産業政策により国内産業発展を促進し、自由化と統合によって生じる国際競争に備える

強固で明確な産業政策を策定することは、国家の利益と地域全体の利益の微妙なバランスを保つための解決策となりうる。産業政策は、国の戦略的経済目標と優先順位を明確にするのに役立つことができる。しかしながら、発展途上国は、自国市場の開放に伴い、世界貿易機関（WTO）などの国際規則および基準が産業政策に及ぼす影響を警戒するはずである。これは、これらの規則が、各国がその政策を活用して国内発展を推進することを制限するものと考えられているためである。

一方、国際規則は、経済の産業基盤（例えば、製造、サービス、農業など）の多様化を促進することができる。しかしまずは、国内産業の育成と極端な保護主義を区別しなければならない。競争力がないと見なされる国内産業を保護することは慎むべきである。他方、自由化のペースは色々配慮して慎重に進める必要がある。フィリピンはその代表例である。同国では長期にわたる保護主義政策の弊害により、急速な自由化にうまく対処することができなかった。

## メガ・リージョナルとアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP)

### キーポイント1: TPP と RCEP は地域統合の手段として共存できる

RCEP では段階的な自由化というよりアジア的なアプローチで実施することを想定しているため、発展途上国も参加しやすい。しかしながら、それらの諸国も最終的には TPP の持つ高い基準に到達するために努力することになる。したがって、RCEP と TPP は互いに競合または衝突するものと考えべきではない。RCEP は、東南アジア諸国連合 (ASEAN) における地域内貿易および投資を拡大し、単一の市場と生産拠点を創出するための取組みを推進するのに役立つ。一方、TPP は、地域における高水準の規則に基づいた枠組みの構築に寄与する。この責務および目的の異なる二つの基準により、TPP と RCEP は共存することができ、アジア太平洋の自由貿易圏拡大推進のための基盤となることができる。

### キーポイント2: TPP はより良い先進的な貿易規則の整備に寄与する

TPP 参加国が世界の GDP の 40% 近くを占めることになると考えると、TPP によって今後の貿易体制のために高水準の貿易規則、特に WTO に欠けている規則を制定できるチャンスがある。しかし TPP は単に貿易統合を実施するためのものではなく、経済発展および競争力に広範囲な影響を及ぼすと考えられる。特に、中小企業 (SME) に対する TPP の影響に関する質問が増加している (SME が TPP から派生した政策からどのように利益を得ることができるかなど)。これは、例えば SME が国内企業の 95% を占めるマレーシアをはじめ、TPP 参加国にとって大きな関心事である。

### キーポイント3: アジア太平洋の自由貿易圏拡大を推進するためには連結性も重要である

FTA は、決して地域統合推進のための万能薬ではなく、出来ることは限られている。国際貿易には物理的連結性と制度インフラが必要である。この流れの中で、アジア太平洋経済協力 (APEC) 諸国は新たな地域連結性の青写真を作成した。これは、様々な市場、企業、人々をより緊密に結びつけることを目的としたものである。しかし、この取組みにも課題は多く、現在から 2020 年までのインフラ整備にはアジアだけで 8 兆米ドルが必要である。現在の資金および取組みは、地域のインフラ需要を満たすには十分でない。

### キーポイント4: 環大西洋貿易投資パートナーシップ (TTIP) は米 EU 間貿易だけのものではない

米国は現在、TPP と環大西洋貿易投資パートナーシップ (TTIP) という二つの大規模貿易協定の交渉を同時に行っている。これら進行中の交渉は、互いに独立したものではなく、TPP が成立すれば TTIP に戦略的な影響がある。「21 世紀の貿易協定」と言われる TPP は、世界貿易における米国の立場を示すものであり、米 EU 間の TTIP の枠組みや規則を形作るものと考えられている。これを背景として、米国は、これら二つの体制に対する規則として、どの程度公平な条件を設定するのであろうか。

提言 1 : FTAAP への移行は、(1) TPP を FTAAP への中間ステップとして利用するか、または (2) 各国が漸進的に規則および基準を高めることによって推進することができる。

RCEP、TPP および FTAAP によって、より高いレベルの基準へと漸進的に発展する重層的な貿易体制が生まれた。これにより、各国はそれぞれの発展度とニーズに最も適した貿易規則および政策を採用することができる。FTAAP のもと、各国は今後、より高い基準を採用し、一つになっていかなければならない。より成熟度の低い国にとっては、まず RCEP に参加し、そして準備ができた時に TPP に参加するのが一つの方法である。TPP は、今後も参加国を増やし、最終的には APEC 諸国すべてを網羅して地域全体にまたがる自由貿易圏を作れることを期待されている。

他方、RCEP 参加国は FTAAP に到達するための中間ステップとして TPP に参加する必要はないという見解もある。その代わりに、RCEP 参加国は、徐々に規則および基準を高めて、TPP 参加国やその他の高度な貿易協定の締結国と同等のパートナーへと成長するべきである。そのようにして初めて、RCEP 参加国と TPP 参加国の間の有意義な一体化が可能となる。

提言 2 : ASEAN の連結性を軌道に乗せるために RCEP および ASEAN 連結性マスタープランは相互に連携する必要がある

現在、RCEP 交渉と ASEAN 連結性マスタープランには全く関連性がない。アジア太平洋地域は、今もなお様々な国際問題や国内問題に直面している。それゆえ、例えば海上物流や港湾連結性を向上させて地域の連結性を高めるという RCEP 戦略が適切であろう。しかし、その戦略策定を誰がするのか—RCEP なのか APEC 委員会なのか。また、例えば中国の陸上および海上のシルクロードやアジアインフラ投資銀行 (AIIB) といった中国の地域連結性推進戦略との整合は可能であろうか。

提言 3 : 韓国の TPP への参加が提案された日中韓三国間貿易協定の枠組みを強化する可能性がある

韓国は、TPP 参加諸国と強い貿易および投資関係を持っている。そのため、TPP 参加は、韓国の既存の貿易関係を拡大および深化するであろう。特に、日本と韓国は、TPP の高い基準を活用して、日韓の経済貿易協力拡大を加速することができるであろう。最も重要なこととして、近い将来のより広範囲にわたる日中韓 (CJK) 貿易協定のためのロードマップを提供することができると同時に、提案された三国間協定の枠組みを強化し、質を向上させることができる。ただし、日中関係の緊張が制約要因となりうる。

(共催機関の紹介は、英文サマリーの Annex C: About the organisers を参照)

## Annex A: 出席者リスト

オーストラリア	アンドリュー・エレック博士 オーストラリア国立大学 クロフォード公共政策大学院主任研究員
ERIA	アニタ・プラカシュ女史 東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA) 政策関係局長
日本	原岡直幸氏 一般財団法人国際経済交流財団 (JEF) 専務理事  日下一正氏 一般財団法人国際経済交流財団 (JEF) 会長  長島忠之氏 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 理事  浦田秀次郎教授 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授
韓国	アン・チュンヨン博士 韓国企業パートナーシップ委員会委員長  キム・チョルス博士 韓国貿易投資研究院 (ITI) 会長
マレーシア	ジャヤセナ・ジャヤシリ氏 マレーシア国際貿易産業省戦略監視担当シニアディレクター
ミャンマー	プー・プウィン・ピュー女史 ミャンマー開発資源研究所 経済・社会開発センター (MDRI/CESD) 研究員
ニュージーランド	ゲイリー・ホーク教授 ヴィクトリア大学ウェリントン校 名誉教授
フィリピン	トマス・アキノ博士 アジア太平洋大学 調査情報研究所 (CRC) 上級研究員  ジョセフ・T・ヤップ博士 フィリピン大学経済学部 教授級講師
シンガポール	ニコラス・ファン氏 シンガポール国際問題研究所 (SIIA) エグゼクティブディレクター  デニス・ヒュー博士 アジア太平洋経済協力 (APEC) 政策支援ユニット ユニット長

プシュパナタン・サンドラム氏  
EAS 戦略的アドバイス (アジア) マネージングディレクター 兼  
シンガポール国際問題研究所 (SIIA) 上級研究員

サイモン・SC・テイ教授  
シンガポール国際問題研究所 (SIIA) 所長

台湾

ミニヨン・マンジュン・チャン博士  
アウトオブザボックス・コンサルタンシー 創設者兼 CEO

ベトナム

タン・トリ・ヴォ博士  
中央経済管理研究所 (CIEM) 副所長